

令和３年５月２７日
子どもの権利に関する条例検討委員会
資料６

子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議報告書

令和３年３月

〈目次〉

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	会議について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	（１） 構成員	
	（２） 設置期間	
	（３） ワーキング	
	（４） 事務局	
3	子どもの権利に関する市の現状と課題及び他自治体の調査・・・・・・・・	2
	（１） 市の子どもの権利に関連する制度等について	
	（２） 市の子どもへの相談窓口に関する現状について	
	（３） 子どもの権利擁護機関及び相談窓口に関する他自治体調査について	
4	本市における新たな相談窓口のあり方について・・・・・・・・・・	4
5	検討委員会の委員構成について・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6	おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6

（資料）

資料 1	児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）・・・・・・・・	7
資料 2	子どもの権利に関する主な制度・例規等の庁内調査まとめ・・・・・・・・	18
資料 3	子どもからの相談件数庁内調査まとめ・・・・・・・・	22
資料 4	子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議開催実績・・・・・・・・	23
資料 5	子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議ワーキング開催実績・・・・・・・・	23
資料 6	子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議構成員名簿・・・・・・・・	24
資料 7	子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議ワーキングスタッフ名簿・・・・・・・・	24

1 はじめに

子どもの権利条約に定められた子どもの権利の理念に基づき、子どもの尊厳と権利が尊重されるよう、行政や家庭、学校など地域における各々の役割を明確化する、子どもの権利条例（仮称）について検討を行うことを、第五次子どもプラン武蔵野（令和２年度～６年度）に記載している。

検討に当たっては、令和３年度に外部有識者等を含めた検討委員会を設置することを想定しているが、事前に、条例の制定に関して現時点で想定される課題の整理や、他自治体の事例の分析等を行い、庁内関係部署間で認識を共有しておく必要がある。

そのため、以下のとおり子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議（以下「会議」という。）を設置し検討を行ったので、ここにその結果を報告する。

2 会議について

（１）構成員

本会議の構成員は、以下の 11 名とした。

子ども家庭部長（座長）、教育部長（副座長）、市民活動担当部長、健康福祉部長、自治法務課長、障害者福祉課長、子ども政策課長、子ども家庭支援センター所長、教育企画課長、指導課長、教育相談支援担当課長

（２）設置期間

本会議の設置期間は、令和２年 10 月 27 日から令和３年 3 月 31 日までとした。

（３）ワーキング

上記構成員の所属する部署の職員で構成するワーキングを設置し、現時点で想定される課題の整理や、他自治体の事例の分析等を行った。

（４）事務局

会議に関する事務は子ども家庭部子ども政策課が行った。

3 子どもの権利に関する市の現状と課題及び他自治体の調査

(1) 市の子どもの権利に関連する制度等について

子どもの権利という概念は、子どもの権利条約（児童の権利に関する条約：巻末の資料1参照）に示されているとおり、幅広い範囲を対象とするものであるため、今後、市で条例を制定するに当たっては、市の既存の制度も、その多くが何らかの関連を有するものと思われる。また、そのうち特に子どもの権利と関連の深い制度については、条例との関係性の整理が必要となってくる。

そこで、会議では、子どもの権利に関連する既存の制度等について、庁内各部署に対して調査を行った（巻末の資料2参照）。

各制度のうち、とくに以下のものについては、特に条例との関連が深く、今後、関係性の整理が必要であると考えられる。

（条例・計画）武蔵野市自治基本条例／武蔵野市いじめ防止基本方針／子どもプラン武蔵野
（相談・支援）子ども家庭支援センター／人権擁護委員制度／教育支援センター

(2) 市の子どもへの相談窓口に関する現状について

子どもの権利を守るためには、子ども自身の声を十分に聴くことのできる体制が整っていないといけない。そのため、そもそも子ども自身からの相談がどの程度市に寄せられているかについて、庁内各部署に調査を実施した（巻末の資料3参照）。合わせてワーキングで議論し、以下のような現状を確認した。

○全体として各相談窓口へ、子どもから直接相談（初回相談）が入ることは少ない。

○各種調査結果から、悩み事はあるが、相談する相手はいないという子どもは一定数いると思われる。

（参考：各種調査結果より）

●子ども生活実態調査（平成30年度）※小学4・6年、中学2年へのアンケート

・何らかの悩みがある→75% ・相談できる人はいない→3.2%

●青少年に関するアンケート調査（平成30年度）※中学3年、高校2年へのアンケート

・何らかの悩みがある→約88% ・相談できる人はいない→約12%（※男子の方が高い）

○国や都、民間団体が実施する、子どもの権利に関する相談機関との直接的な連携はほとんどない。

○子どもの人権相談啓発カードを市立小・中学校の全児童・生徒に配布するなどの啓発を行っている。

○カードに国などの複数の相談窓口を記載していることや、法務省が「子どもの人権SOSミニレター」を全児童・生徒に配布していることもあり、市の相談窓口への子どもからの人権相談件数は少ない。

○学校において個別的な対応を要する際は、教育支援センターから指導課に連絡のうえ、指導主事が学校へ行くことがある。スクールソーシャルワーカーが対応することもある。ただし、子ども自身が学校にいるスクールカウンセラーに相談するケースはそれほど多くない。

○教育委員会にて主に対応するのは市立小・中学校であり、私立の学校については、介入が難しい。

⇒ いったん支援につながれば、その後の支援員との相談は密になる（例：若者サポート事業「みらいる」）。しかし、最初の相談が入ってこないケースが一定数あると思われる。子どもの権利を守り、必要な支援につなぐために、子ども自身からの相談を受ける機能（とくに入口の相談）を何らかの形で強化する必要がある。

（３）子どもの権利擁護機関及び相談窓口に関する他自治体調査について

子ども自身からの相談を受ける機能として、子どもの権利に関する条例等に基づき子どもの権利擁護機関（※）を設置している都内自治体について調査を行った。調査概要は以下のA～Dのとおり（世田谷区は令和元年度の行政視察結果による）である。

（※）常駐の相談員が入口の相談を受け、有事に、上位の権利擁護委員（弁護士等）につなぎ、具体的介入等も含めた救済対応を取るという考え方を基本とした機関。（例：世田谷区「せたホッと」）

A 人口比較（令和２年４月１日現在）

	武蔵野市	世田谷区	目黒区	豊島区	西東京市	国立市
０～１８歳	21,736	136,135	38,375	32,588	32,355	11,321
１９歳～	125,783	785,421	244,253	257,188	173,298	64,961
計	147,519	921,556	282,628	289,776	205,653	76,282

B 権利擁護機関設立時期比較

世田谷区	目黒区	豊島区	西東京市	国立市
平成 25 年 4 月	平成 20 年 1 月	平成 22 年 1 月	令和元年 8 月	平成 29 年 4 月

C 権利擁護機関実施体制

○子どもの権利擁護委員数（多くは学識経験者、弁護士、心理士等。いずれも非常勤）

世田谷区	目黒区	豊島区	西東京市	国立市
3	2	2	3	2

○専門相談員数（多くは社会福祉士、心理士等。常勤、直接雇用）※豊島区は既存の市職員で対応

世田谷区	目黒区	豊島区	西東京市	国立市
5	3	0	3	2

D 令和元年度相談件数実績比較（件）

（相談件数は１つの相談内容について複数回対応しても１件と数える）

	世田谷区	目黒区	豊島区（※１）	西東京市（※２）	国立市	平均
子ども	167	32		13	16	57.0
子ども以外	105	113		20	11	62.3
計	272	145		33	27	119.3

（※１）豊島区は、相談窓口を常設しておらず、事務局である子ども家庭支援センターが担っているため、相談件数の実績を記載していない。

（※２）西東京市は令和元年８月１日開始。

⇒ 各自治体で、相談体制は異なっているが、人口当たりの件数としてはおおよそ近い数値になる。他自治体の状況と人口比から、類似の相談窓口を本市で置いた場合の年間の相談件数は、おおよそ 50 件程度（子どもと大人合わせて）と推測される。

４ 本市における新たな相談窓口のあり方について

本市の現状で、子どもの権利を守るためには、子どもからの相談を受ける機能を強化する必要があるという課題を確認したが、他自治体調査結果を参考に、具体的に市でどのような権利擁護機関及び相談窓口を置くべきかについて、検討を行った。その際、一定の権限を有した、権利擁護委員を置くことは前提とし、相談窓口及び相談員のあり方について検討した。

窓口の設置方法としては、調査した他自治体については、基本的に直営であった。しかしながら、いわゆる電話相談については、市他制度などで、コールセンターや、地域の福祉団体への委託の方法を取っている例も複数あるため、それぞれの方法について、メリットや課題について、以下のとおり整理した（ただしあくまでも目安としての整理であり、実際の運用方法によって評価は異なってくると思われる）。

（○＝対応可能／高い効果、△＝対応可能だが課題有／中等度の効果、×＝対応が難しい／低い効果）

（相談窓口の設置方法の比較）

大項目	小項目	直営		委託	
		新規雇用の 専門相談員	既存の 市職員	民間コール センター	地域福祉 団体等
相談支援 について	①対面・出張相談	○	○	×	○
	②電話対応	○	○	○	○
	③メール対応	○	○	○	○
	④SNS（LINE 等）対応	△	×	○	○
	⑤休日、夜間の対応	△	×	○	○

	⑥相談先としての身近さ	△	△	×	○
	⑦匿名性の高い相談対応	△	△	○	△
	⑧継続的支援	○	○	×	○
関係機関との連携	⑨庁内関係部署との連携	○	○	△	△
	⑩調査、介入の対応	○	○	△	△
その他	⑪事故発生時等の責任	○	○	△	△
	⑫施策の進捗管理や新規事業の検討事務	○	○	×	×
	⑬本業務への注力	○	×	△	△
	⑭コスト	×	○（※）	△	△
※具体的に相談員が担う業務量等によって大きく異なる。					
備考		世田谷区、目黒区、西東京市、国立市	豊島区		居場所事業や不登校対策事業者等
ワーキングでの主な意見		<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果は、必ずしも件数のみでは測れない。深刻な事態が救われるのであれば、少数でも価値がある。 ・学校への調査等を、第三者的に行うのであれば、少なくとも教育委員会単独の所管は望ましくない。 ・目的を考えると、庁内の各種相談先と対外的に区別できるような、新たな窓口としての周知、見せ方が必要。 ・SNSなど、若者世代が使いやすいツールの検討は必要（ただし即時性等の課題はある） ・障害児等も相談しやすい工夫も必要（電話以外のツール等） 			

上記で比較検討したいいずれの方法を取るべきかについては、子どもの権利条例の条文そのものにも関わる部分であるため、現時点で優先順位をつけることは難しいが、今後の外部有識者会議等における検討において参考とされたい。

5 検討委員会の委員構成について

令和3年度に設置を見込んでいる検討委員会の委員構成について協議を行い、子どもの権利について様々な見地からの検討を行うという観点から、以下のとおり委員構成案をまとめた。

	選任区分	備考
1	学識経験者	
2	学識経験者	
3	弁護士	
4	人権擁護委員	人権擁護委員の中から1名
5	地域関係者	民生委員・児童委員から1名
6	地域関係者	障害児の権利擁護に関係する方から1名
7	地域関係者	青少年問題協議会地区委員会から1名
8	地域関係者	P T A連絡協議会から1名
9	学校関係者	小学校校長会から1名
10	学校関係者	中学校校長会から1名
11	公募市民	令和3年4月1日号市報で公募
12	公募市民	令和3年4月1日号市報で公募
13	行政職員	子ども家庭部長
14	行政職員	教育部長

6 おわりに

本会議の目的は、「1 はじめに」に記載したとおり、令和3年度に、外部有識者等を含めた検討委員会を設置する前に、子どもの権利条例（仮称）の制定に関して、現時点で想定される課題の整理や、他自治体の事例の分析等を行い、庁内関係部署間で認識を共有しておくことであった。

検討の結果、条例の制定に当たり、既存の各種制度との整合性を図る必要があること、子どもの権利を守るためには、子ども自身からの相談を受ける機能の強化を図る必要があること等の課題を確認した。

条例の具体的な内容に関しては、令和3年度に設置する委員会で検討されるべきものであるが、単なる理念条例ではなく、実効性の伴うものとするためには、本会議の検討結果を踏まえ、特に、子どもの権利に関する救済条項（権利擁護機関の設置）を含むことについて積極的な検討がなされることが望ましい。また、その際には、当該権利擁護機関が、学校でのいじめに関する重大事態発生時の調査機関とどのような関係に置かれるのかについても、整理が必要である。

なお、条例制定に向けた検討を進めるにあたっては、市の関係部署が、それぞれの立場で広く子どもの権利の啓発に資するような取組みを推進するとともに、当事者である子どもを含む市民の声を広く聴取することが求められる。こうした取組みと委員会での議論が有機的に結びつくよう、関係部署が十分協力して検討にあたる必要がある。

資料1 児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）

発令：平成6年5月16日号外条約第2号

最終改正：平成15年6月12日条約第3号

○児童の権利に関する条約

〔平成六年五月十六日号外条約第二号〕

〔外務大臣署名〕

児童の権利に関する条約をここに公布する。

児童の権利に関する条約

前文

この条約の締約国は、国際連合憲章において宣明された原則によれば、人類社会のすべての構成員の固有の尊厳及び平等のかつ奪い得ない権利を認めることが世界における自由、正義及び平和の基礎を成すものであることを考慮し、国際連合加盟国の国民が、国際連合憲章において、基本的人権並びに人間の尊厳及び価値に関する信念を改めて確認し、かつ、一層大きな自由の中で社会的進歩及び生活水準の向上を促進することを決意したことに留意し、国際連合が、世界人権宣言及び人権に関する国際規約において、すべての人は人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位等によるいかなる差別もなしに同宣言及び同規約に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明し及び合意したことを認め、国際連合が、世界人権宣言において、児童は特別な保護及び援助についての権利を享有することができることを宣明したことを想起し、家族が、社会の基礎的な集団として、並びに家族のすべての構成員特に児童の成長及び福祉のための自然な環境として、社会においてその責任を十分に引き受けることができるよう必要な保護及び援助を与えられるべきであることを確信し、児童が、その人格の完全なかつ調和のとれた発達のため、家庭環境の下で幸福、愛情及び理解のある雰囲気の中で成長すべきであることを認め、児童が、社会において個人として生活するため十分な準備が整えられるべきであり、かつ、国際連合憲章において宣明された理想の精神並びに特に平和、尊厳、寛容、自由、平等及び連帯の精神に従って育てられるべきであることを考慮し、児童に対して特別な保護を与えることの必要性が、千九百二十四年の児童の権利に関するジュネーヴ宣言及び千九百五十九年十一月二十日に国際連合総会で採択された児童の権利に関する宣言において述べられており、また、世界人権宣言、市民的及び政治的権利に関する国際規約（特に第二十三条及び第二十四条）、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（特に第十条）並びに児童の福祉に関する専門機関及び国際機関の規程及び関係文書において認められていることに留意し、児童の権利に関する宣言において示されているとおり「児童は、身体的及び精神的に未熟であるため、その出生の前後において、適当な法的保護を含む特別な保護及び世話を必要とする。」ことに留意し、国内の又は国際的な里親委託及び養子縁組を特に考慮した児童の保護及び福祉についての社会的及び法的な原則に関する宣言、少年司法の運用のための国際連合最低基準規則（北京規則）及び緊急事態及び武力紛争における女子及び児童の保護に関する宣言の規定を想起し、極めて困難な条件下で生活している児童が世界のすべての国に存在すること、また、このような児童が特別の配慮を必要としていることを認め、児童の保護及び調和のとれた発達のために各人民の伝統及び文化的価値が有する重要性を十分に考慮し、あらゆる国特に開発途上国における児童の生活条件を改善するために国際協力が重要であることを認めて、次のとおり協定した。

第一部

第一条

この条約の適用上、児童とは、十八歳未満のすべての者をいう。ただし、当該児童で、その者に適用される法律によりより早く成年に達したものを除く。

第二条

- 1 締約国は、その管轄の下にある児童に対し、児童又はその父母若しくは法定保護者の人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的、種族的若しくは社会的出身、財産、心身障害、出生又は他の地位にかかわらず、いかなる差別もなしにこの条約に定める権利を尊重し、及び確保する。

- 2 締約国は、児童がその父母、法定保護者又は家族の構成員の地位、活動、表明した意見又は信念によるあらゆる形態の差別又は処罰から保護されることを確保するためのすべての適当な措置をとる。

第三条

- 1 児童に関するすべての措置をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、裁判所、行政当局又は立法機関のいずれによって行われるものであっても、児童の最善の利益が主として考慮されるものとする。
- 2 締約国は、児童の父母、法定保護者又は児童について法的に責任を有する他の者の権利及び義務を考慮に入れて、児童の福祉に必要な保護及び養護を確保することを約束し、このため、すべての適当な立法上及び行政上の措置をとる。
- 3 締約国は、児童の養護又は保護のための施設、役務の提供及び設備が、特に安全及び健康の分野に関し並びにこれらの職員の数及び適格性並びに適正な監督に関し権限のある当局の設定した基準に適合することを確保する。

第四条

締約国は、この条約において認められる権利の実現のため、すべての適当な立法措置、行政措置その他の措置を講ずる。締約国は、経済的、社会的及び文化的権利に関しては、自国における利用可能な手段の最大限の範囲内で、また、必要な場合には国際協力の枠内で、これらの措置を講ずる。

第五条

締約国は、児童がこの条約において認められる権利を行使するに当たり、父母若しくは場合により地方の慣習により定められている大家族若しくは共同体の構成員、法定保護者又は児童について法的に責任を有する他の者がその児童の発達しつつある能力に適合する方法で適当な指示及び指導を与える責任、権利及び義務を尊重する。

第六条

- 1 締約国は、すべての児童が生命に対する固有の権利を有することを認める。
- 2 締約国は、児童の生存及び発達を可能な最大限の範囲において確保する。

第七条

- 1 児童は、出生の後直ちに登録される。児童は、出生の時から氏名を有する権利及び国籍を取得する権利を有するものとし、また、できる限りその父母を知りかつその父母によって養育される権利を有する。
- 2 締約国は、特に児童が無国籍となる場合を含めて、国内法及びこの分野における関連する国際文書に基づく自国の義務に従い、1の権利の実現を確保する。

第八条

- 1 締約国は、児童が法律によって認められた国籍、氏名及び家族関係を含むその身元関係事項について不法に干渉されることなく保持する権利を尊重することを約束する。
- 2 締約国は、児童がその身元関係事項の一部又は全部を不法に奪われた場合には、その身元関係事項を速やかに回復するため、適当な援助及び保護を与える。

第九条

- 1 締約国は、児童がその父母の意思に反してその父母から分離されないことを確保する。ただし、権限のある当局が司法の審査に従うことを条件として適用のある法律及び手続に従いその分離が児童の最善の利益のために必要であると決定する場合は、この限りでない。このような決定は、父母が児童を虐待し若しくは放置する場合又は父母が別居しており児童の居住地を決定しなければならない場合のような特定の場合において必要となることがある。
- 2 すべての関係当事者は、1の規定に基づくいかなる手続においても、その手続に参加しかつ自己の意見を述べる機会を有する。
- 3 締約国は、児童の最善の利益に反する場合を除くほか、父母の一方又は双方から分離されている児童が定期的に父母のいずれとも人的な関係及び直接の接触を維持する権利を尊重する。
- 4 3の分離が、締約国がとった父母の一方若しくは双方又は児童の抑留、拘禁、追放、退去強制、死亡（その者が当該締約国により身体を拘束されている間に何らかの理由により生じた死亡を含む。）等のいずれかの措置に基づく場合には、当該締約国は、要請に応じ、父母、児童又は適当な場合には家族の他の構成員に対し、

家族のうち不在となっている者の所在に関する重要な情報を提供する。ただし、その情報の提供が児童の福祉を害する場合は、この限りでない。締約国は、更に、その要請の提出自体が関係者に悪影響を及ぼさないことを確保する。

第十条

- 1 前条1の規定に基づく締約国の義務に従い、家族の再統合を目的とする児童又はその父母による締約国への入国又は締約国からの出国の申請については、締約国が積極的、人道的かつ迅速な方法で取り扱う。締約国は、更に、その申請の提出が申請者及びその家族の構成員に悪影響を及ぼさないことを確保する。
- 2 父母と異なる国に居住する児童は、例外的な事情がある場合を除くほか定期的に父母との人的な関係及び直接の接触を維持する権利を有する。このため、前条1の規定に基づく締約国の義務に従い、締約国は、児童及びその父母がいずれの国（自国を含む。）からも出国し、かつ、自国に入国する権利を尊重する。出国する権利は、法律で定められ、国の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳又は他の者の権利及び自由を保護するために必要であり、かつ、この条約において認められる他の権利と両立する制限にのみ従う。

第十一条

- 1 締約国は、児童が不法に国外へ移送されることを防止し及び国外から帰還することができない事態を除去するための措置を講ずる。
- 2 このため、締約国は、二国間若しくは多数国間の協定の締結又は現行の協定への加入を促進する。

第十二条

- 1 締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。
- 2 このため、児童は、特に、自己に影響を及ぼすあらゆる司法上及び行政上の手続において、国内法の手続規則に合致する方法により直接に又は代理人若しくは適当な団体を通じて聴取される機会を与えられる。

第十三条

- 1 児童は、表現の自由についての権利を有する。この権利には、口頭、手書き若しくは印刷、芸術の形態又は自ら選択する他の方法により、国境とのかかわりなく、あらゆる種類の情報及び考えを求め、受け及び伝える自由を含む。
- 2 1の権利の行使については、一定の制限を課することができる。ただし、その制限は、法律によって定められ、かつ、次の目的のために必要とされるものに限る。
 - (a) 他の者の権利又は信用の尊重
 - (b) 国の安全、公の秩序又は公衆の健康若しくは道徳の保護

第十四条

- 1 締約国は、思想、良心及び宗教の自由についての児童の権利を尊重する。
- 2 締約国は、児童が1の権利を行使するに当たり、父母及び場合により法定保護者が児童に対しその発達しつつある能力に適合する方法で指示を与える権利及び義務を尊重する。
- 3 宗教又は信念を表明する自由については、法律で定める制限であって公共の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳又は他の者の基本的な権利及び自由を保護するために必要なもののみを課することができる。

第十五条

- 1 締約国は、結社の自由及び平和的な集会の自由についての児童の権利を認める。
- 2 1の権利の行使については、法律で定める制限であって国の安全若しくは公共の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳の保護又は他の者の権利及び自由の保護のため民主的社会において必要なものの以外のいかなる制限も課することができない。

第十六条

- 1 いかなる児童も、その私生活、家族、住居若しくは通信に対して恣（し）意的に若しくは不法に干渉され又は名誉及び信用を不法に攻撃されない。
- 2 児童は、1の干渉又は攻撃に対する法律の保護を受ける権利を有する。

第十七条

締約国は、大衆媒体（マス・メディア）の果たす重要な機能を認め、児童が国の内外の多様な情報源からの情報及び資料、特に児童の社会面、精神面及び道徳面の福祉並びに心身の健康の促進を目的とした情報及び資料を利用することができることを確保する。このため、締約国は、

- (a) 児童にとって社会面及び文化面において有益であり、かつ、第二十九条の精神に沿う情報及び資料を大衆媒体（マス・メディア）が普及させるよう奨励する。
- (b) 国の内外の多様な情報源（文化的にも多様な情報源を含む。）からの情報及び資料の作成、交換及び普及における国際協力を奨励する。
- (c) 児童用書籍の作成及び普及を奨励する。
- (d) 少数集団に属し又は原住民である児童の言語上の必要性について大衆媒体（マス・メディア）が特に考慮するよう奨励する。
- (e) 第十三条及び次条の規定に留意して、児童の福祉に有害な情報及び資料から児童を保護するための適当な指針を発展させることを奨励する。

第十八条

- 1 締約国は、児童の養育及び発達について父母が共同の責任を有するという原則についての認識を確保するために最善の努力を払う。父母又は場合により法定保護者は、児童の養育及び発達についての第一義的な責任を有する。児童の最善の利益は、これらの者の基本的な関心事項となるものとする。
- 2 締約国は、この条約に定める権利を保障し及び促進するため、父母及び法定保護者が児童の養育についての責任を遂行するに当たりこれらの者に対して適当な援助を与えるものとし、また、児童の養護のための施設、設備及び役務の提供の発展を確保する。
- 3 締約国は、父母が働いている児童が利用する資格を有する児童の養護のための役務の提供及び設備からその児童が便益を受ける権利を有することを確保するためのすべての適当な措置をとる。

第十九条

- 1 締約国は、児童が父母、法定保護者又は児童を監護する他の者による監護を受けている間において、あらゆる形態の身体的若しくは精神的な暴力、傷害若しくは虐待、放置若しくは怠慢な取扱い、不当な取扱い又は搾取（性的虐待を含む。）からその児童を保護するためすべての適当な立法上、行政上、社会上及び教育上の措置をとる。
- 2 1の保護措置には、適当な場合には、児童及び児童を監護する者のために必要な援助を与える社会的計画の作成その他の形態による防止のための効果的な手続並びに1に定める児童の不当な取扱いの事件の発見、報告、付託、調査、処置及び事後措置並びに適当な場合には司法の関与に関する効果的な手続を含むものとする。

第二十条

- 1 一時的若しくは恒久的にその家庭環境を奪われた児童又は児童自身の最善の利益にかんがみその家庭環境にとどまることが認められない児童は、国が与える特別の保護及び援助を受ける権利を有する。
- 2 締約国は、自国の国内法に従い、1の児童のための代替的な監護を確保する。
- 3 2の監護には、特に、里親委託、イスラム法のカフアーラ、養子縁組又は必要な場合には児童の監護のための適当な施設への収容を含むことができる。解決策の検討に当たっては、児童の養育において継続性が望ましいこと並びに児童の種族的、宗教的、文化的及び言語的背景について、十分な考慮を払うものとする。

第二十一条

養子縁組の制度を認め又は許容している締約国は、児童の最善の利益について最大の考慮が払われることを確保するものとし、また、

- (a) 児童の養子縁組が権限のある当局によってのみ認められることを確保する。この場合において、当該権限のある当局は、適用のある法律及び手続に従い、かつ、信頼し得るすべての関連情報に基づき、養子縁組が父母、親族及び法定保護者に関する児童の状況にかんがみ許容されること並びに必要な場合には、関係者が所要のカウンセリングに基づき養子縁組について事情を知らされた上での同意を与えていることを認定する。
- (b) 児童がその出身国内において里親若しくは養家に託され又は適切な方法で監護を受けることができない

い場合には、これに代わる児童の監護の手段として国際的な養子縁組を考慮することができることを認める。

- (c) 国際的な養子縁組が行われる児童が国内における養子縁組の場合における保護及び基準と同等のものを享受することを確保する。
- (d) 国際的な養子縁組において当該養子縁組が関係者に不当な金銭上の利得をもたらすことがないことを確保するためのすべての適当な措置をとる。
- (e) 適当な場合には、二国間又は多数国間の取極又は協定を締結することによりこの条の目的を促進し、及びこの枠組みの範囲内で他国における児童の養子縁組が権限のある当局又は機関によって行われることを確保するよう努める。

第二十二条

- 1 締約国は、難民の地位を求めている児童又は適用のある国際法及び国際的な手続若しくは国内法及び国内的な手続に基づき難民と認められている児童が、父母又は他の者に付き添われているかいないかを問わず、この条約及び自国が締約国となっている人権又は人道に関する他の国際文書に定める権利であって適用のあるものの享受に当たり、適当な保護及び人道的援助を受けることを確保するための適当な措置をとる。
- 2 このため、締約国は、適当と認める場合には、1の児童を保護し及び援助するため、並びに難民の児童の家族との再統合に必要な情報を得ることを目的としてその難民の児童の父母又は家族の他の構成員を捜すため、国際連合及びこれと協力する他の権限のある政府間機関又は関係非政府機関による努力に協力する。その難民の児童は、父母又は家族の他の構成員が発見されない場合には、何らかの理由により恒久的又は一時的にその家庭環境を奪われた他の児童と同様にこの条約に定める保護が与えられる。

第二十三条

- 1 締約国は、精神的又は身体的な障害を有する児童が、その尊厳を確保し、自立を促進し及び社会への積極的な参加を容易にする条件の下で十分かつ相応な生活を享受すべきであることを認める。
- 2 締約国は、障害を有する児童が特別の養護についての権利を有することを認めるものとし、利用可能な手段の下で、申込みに応じた、かつ、当該児童の状況及び父母又は当該児童を養護している他の者の事情に適した援助を、これを受ける資格を有する児童及びこのような児童の養護について責任を有する者に与えることを奨励し、かつ、確保する。
- 3 障害を有する児童の特別な必要を認めて、2の規定に従って与えられる援助は、父母又は当該児童を養護している他の者の資力を考慮して可能な限り無償で与えられるものとし、かつ、障害を有する児童が可能な限り社会への統合及び個人の発達（文化的及び精神的な発達を含む。）を達成することに資する方法で当該児童が教育、訓練、保健サービス、リハビリテーション・サービス、雇用のための準備及びレクリエーションの機会を実質的に利用し及び享受することができるように行われるものとする。
- 4 締約国は、国際協力の精神により、予防的な保健並びに障害を有する児童の医学的、心理学的及び機能的治療の分野における適当な情報の交換（リハビリテーション、教育及び職業サービスの方法に関する情報の普及及び利用を含む。）であってこれらの分野における自国の能力及び技術を向上させ並びに自国の経験を広げることができるようにすることを目的とするものを促進する。これに関しては、特に、開発途上国の必要を考慮する。

第二十四条

- 1 締約国は、到達可能な最高水準の健康を享受すること並びに病気の治療及び健康の回復のための便宜を与えられることについての児童の権利を認める。締約国は、いかなる児童もこのような保健サービスを利用する権利が奪われないことを確保するために努力する。
- 2 締約国は、1の権利の完全な実現を追求するものとし、特に、次のことのための適当な措置をとる。
 - (a) 幼児及び児童の死亡率を低下させること。
 - (b) 基礎的な保健の発展に重点を置いて必要な医療及び保健をすべての児童に提供することを確保すること。
 - (c) 環境汚染の危険を考慮に入れて、基礎的な保健の枠組みの範囲内で行われることを含めて、特に容易に利用可能な技術の適用により並びに十分に栄養のある食物及び清潔な飲料水の供給を通じて、疾病及び

栄養不良と戦うこと。

(d) 母親のための産前産後の適当な保健を確保すること。

(e) 社会のすべての構成員特に父母及び児童が、児童の健康及び栄養、母乳による育児の利点、衛生（環境衛生を含む。）並びに事故の防止についての基礎的な知識に関して、情報を提供され、教育を受ける機会を有し及びその知識の使用について支援されることを確保すること。

(f) 予防的な保健、父母のための指導並びに家族計画に関する教育及びサービスを発展させること。

3 締約国は、児童の健康を害するような伝統的な慣行を廃止するため、効果的かつ適当なすべての措置をとる。

4 締約国は、この条において認められる権利の完全な実現を漸進的に達成するため、国際協力を促進し及び奨励することを約束する。これに関しては、特に、開発途上国の必要を考慮する。

第二十五条

締約国は、児童の身体又は精神の養護、保護又は治療を目的として権限のある当局によって収容された児童に対する処遇及びその収容に関連する他のすべての状況に関する定期的な審査が行われることについての児童の権利を認める。

第二十六条

1 締約国は、すべての児童が社会保険その他の社会保障からの給付を受ける権利を認めるものとし、自国の国内法に従い、この権利の完全な実現を達成するための必要な措置をとる。

2 1の給付は、適当な場合には、児童及びその扶養について責任を有する者の資力及び事情並びに児童によって又は児童に代わって行われる給付の申請に関する他のすべての事項を考慮して、与えられるものとする。

第二十七条

1 締約国は、児童の身体的、精神的、道徳的及び社会的な発達のための相当な生活水準についてのすべての児童の権利を認める。

2 父母又は児童について責任を有する他の者は、自己の能力及び資力の範囲内で、児童の発達に必要な生活条件を確保することについての第一義的な責任を有する。

3 締約国は、国内事情に従い、かつ、その能力の範囲内で、1の権利の実現のため、父母及び児童について責任を有する他の者を援助するための適当な措置をとるものとし、また、必要な場合には、特に栄養、衣類及び住居に関して、物的援助及び支援計画を提供する。

4 締約国は、父母又は児童について金銭上の責任を有する他の者から、児童の扶養料を自国内で及び外国から、回収することを確保するためのすべての適当な措置をとる。特に、児童について金銭上の責任を有する者が児童と異なる国に居住している場合には、締約国は、国際協定への加入又は国際協定の締結及び他の適当な取決めの作成を促進する。

第二十八条

1 締約国は、教育についての児童の権利を認めるものとし、この権利を漸進的にかつ機会の平等を基礎として達成するため、特に、

(a) 初等教育を義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする。

(b) 種々の形態の中等教育（一般教育及び職業教育を含む。）の発展を奨励し、すべての児童に対し、これらの中等教育が利用可能であり、かつ、これらを利用する機会が与えられるものとし、例えば、無償教育の導入、必要な場合における財政的援助の提供のような適当な措置をとる。

(c) すべての適当な方法により、能力に応じ、すべての者に対して高等教育を利用する機会が与えられるものとする。

(d) すべての児童に対し、教育及び職業に関する情報及び指導が利用可能であり、かつ、これらを利用する機会が与えられるものとする。

(e) 定期的な登校及び中途退学率の減少を奨励するための措置をとる。

2 締約国は、学校の規律が児童の人間の尊厳に適合する方法で及びこの条約に従って運用されることを確保するためのすべての適当な措置をとる。

3 締約国は、特に全世界における無知及び非識字の廃絶に寄与し並びに科学上及び技術上の知識並びに最新の

教育方法の利用を容易にするため、教育に関する事項についての国際協力を促進し、及び奨励する。これに関しては、特に、開発途上国の必要を考慮する。

第二十九条

- 1 締約国は、児童の教育が次のことを指向すべきことに同意する。
 - (a) 児童の人格、才能並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させること。
 - (b) 人権及び基本的自由並びに国際連合憲章にうたう原則の尊重を育成すること。
 - (c) 児童の父母、児童の文化的同一性、言語及び価値観、児童の居住国及び出身国の国民的価値観並びに自己の文明と異なる文明に対する尊重を育成すること。
 - (d) すべての人民の間の、種族的、国民的及び宗教的集団の間の並びに原住民である者の間の理解、平和、寛容、両性の平等及び友好の精神に従い、自由な社会における責任ある生活のために児童に準備させること。
 - (e) 自然環境の尊重を育成すること。
- 2 この条又は前条のいかなる規定も、個人及び団体が教育機関を設置し及び管理する自由を妨げるものと解してはならない。ただし、常に、1に定める原則が遵守されること及び当該教育機関において行われる教育が国によって定められる最低限度の基準に適合することを条件とする。

第三十条

種族的、宗教的若しくは言語的少数民族又は原住民である者が存在する国において、当該少数民族に属し又は原住民である児童は、その集団の他の構成員とともに自己の文化を享有し、自己の宗教を信仰しかつ実践し又は自己の言語を使用する権利を否定されない。

第三十一条

- 1 締約国は、休息及び余暇についての児童の権利並びに児童がその年齢に適した遊び及びレクリエーションの活動を行い並びに文化的な生活及び芸術に自由に参加する権利を認める。
- 2 締約国は、児童が文化的及び芸術的な生活に十分に参加する権利を尊重しかつ促進するものとし、文化的及び芸術的な活動並びにレクリエーション及び余暇の活動のための適当かつ平等な機会の提供を奨励する。

第三十二条

- 1 締約国は、児童が経済的な搾取から保護され及び危険となり若しくは児童の教育の妨げとなり又は児童の健康若しくは身体的、精神的、道徳的若しくは社会的な発達に有害となるおそれのある労働への従事から保護される権利を認める。
- 2 締約国は、この条の規定の実施を確保するための立法上、行政上、社会上及び教育上の措置をとる。このため、締約国は、他の国際文書の関連規定を考慮して、特に、
 - (a) 雇用が認められるための一又は二以上の最低年齢を定める。
 - (b) 労働時間及び労働条件についての適当な規則を定める。
 - (c) この条の規定の効果的な実施を確保するための適当な罰則その他の制裁を定める。

第三十三条

締約国は、関連する国際条約に定義された麻薬及び向精神薬の不正な使用から児童を保護し並びにこれらの物質の不正な生産及び取引における児童の使用を防止するための立法上、行政上、社会上及び教育上の措置を含むすべての適当な措置をとる。

第三十四条

締約国は、あらゆる形態の性的搾取及び性的虐待から児童を保護することを約束する。このため、締約国は、特に、次のことを防止するためのすべての適当な国内、二国間及び多数国間の措置をとる。

- (a) 不法な性的な行為を行うことを児童に対して勧誘し又は強制すること。
- (b) 売春又は他の不法な性的な業務において児童を搾取的に使用すること。
- (c) わいせつな演技及び物において児童を搾作的に使用すること。

第三十五条

締約国は、あらゆる目的のための又はあらゆる形態の児童の誘拐、売買又は取引を防止するためのすべての適当な国内、二国間及び多数国間の措置をとる。

第三十六条

締約国は、いずれかの面において児童の福祉を害する他のすべての形態の搾取から児童を保護する。

第三十七条

締約国は、次のことを確保する。

- (a) いかなる児童も、拷問又は他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰を受けないこと。死刑又は釈放の可能性がない終身刑は、十八歳未満の者が行った犯罪について科さないこと。
- (b) いかなる児童も、不法に又は恣（し）意的にその自由を奪われないこと。児童の逮捕、抑留又は拘禁は、法律に従って行われるものとし、最後の解決手段として最も短い適当な期間のみ用いること。
- (c) 自由を奪われたすべての児童は、人道的に、人間の固有の尊厳を尊重して、かつ、その年齢の者の必要を考慮した方法で取り扱われること。特に、自由を奪われたすべての児童は、成人とは分離されないことがその最善の利益であると認められない限り成人とは分離されるものとし、例外的な事情がある場合を除くほか、通信及び訪問を通じてその家族との接触を維持する権利を有すること。
- (d) 自由を奪われたすべての児童は、弁護士その他適当な援助を行う者と速やかに接触する権利を有し、裁判所その他の権限のある、独立の、かつ、公平な当局においてその自由の剥（はく）奪の合法性を争い並びにこれについての決定を速やかに受ける権利を有すること。

第三十八条

- 1 締約国は、武力紛争において自国に適用される国際人道法の規定で児童に関係を有するものを尊重し及びこれらの規定の尊重を確保することを約束する。
- 2 締約国は、十五歳未満の者が敵対行為に直接参加しないことを確保するためのすべての実行可能な措置をとる。
- 3 締約国は、十五歳未満の者を自国の軍隊に採用することを差し控えるものとし、また、十五歳以上十八歳未満の者の中から採用するに当たっては、最年長者を優先させるよう努める。
- 4 締約国は、武力紛争において文民を保護するための国際人道法に基づく自国の義務に従い、武力紛争の影響を受ける児童の保護及び養護を確保するためのすべての実行可能な措置をとる。

第三十九条

締約国は、あらゆる形態の放置、搾取若しくは虐待、拷問若しくは他のあらゆる形態の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰又は武力紛争による被害者である児童の身体的及び心理的な回復及び社会復帰を促進するためのすべての適当な措置をとる。このような回復及び復帰は、児童の健康、自尊心及び尊厳を育成する環境において行われる。

第四十条

- 1 締約国は、刑法を犯したと申し立てられ、訴追され又は認定されたすべての児童が尊厳及び価値についての当該児童の意識を促進させるような方法であって、当該児童が他の者の人権及び基本的自由を尊重することを強化し、かつ、当該児童の年齢を考慮し、更に、当該児童が社会に復帰し及び社会において建設的な役割を担うことがなるべく促進されることを配慮した方法により取り扱われる権利を認める。
- 2 このため、締約国は、国際文書の関連する規定を考慮して、特に次のことを確保する。
 - (a) いかなる児童も、実行の時に国内法又は国際法により禁じられていなかった作為又は不作為を理由として刑法を犯したと申し立てられ、訴追され又は認定されないこと。
 - (b) 刑法を犯したと申し立てられ又は訴追されたすべての児童は、少なくとも次の保障を受けること。
 - (i) 法律に基づいて有罪とされるまでは無罪と推定されること。
 - (i i) 速やかにかつ直接に、また、適当な場合には当該児童の父母又は法定保護者を通じてその罪を告げられること並びに防御の準備及び申立てにおいて弁護士その他適当な援助を行う者を持つこと。
 - (i i i) 事案が権限のある、独立の、かつ、公平な当局又は司法機関により法律に基づく公正な審理において、弁護士その他適当な援助を行う者の立会い及び、特に当該児童の年齢又は境遇を考慮して児童の最善の利益にならないと認められる場合を除くほか、当該児童の父母又は法定保護者の立会いの下に遅滞なく決定されること。

- (i v) 供述又は有罪の自白を強要されないこと。不利な証人を尋問し又はこれに対し尋問させること並びに対等の条件で自己のための証人の出席及びこれに対する尋問を求めること。
 - (v) 刑法を犯したと認められた場合には、その認定及びその結果科せられた措置について、法律に基づき、上級の、権限のある、独立の、かつ、公平な当局又は司法機関によって再審理されること。
 - (v i) 使用される言語を理解すること又は話すことができない場合には、無料で通訳の援助を受けること。
 - (v i i) 手続のすべての段階において当該児童の私生活が十分に尊重されること。
- 3 締約国は、刑法を犯したと申し立てられ、訴追され又は認定された児童に特別に適用される法律及び手続の制定並びに当局及び施設の設置を促進するよう努めるものとし、特に、次のことを行う。
- (a) その年齢未満の児童は刑法を犯す能力を有しないと推定される最低年齢を設定すること。
 - (b) 適当なかつ望ましい場合には、人権及び法的保護が十分に尊重されていることを条件として、司法上の手続に訴えることなく当該児童を取り扱う措置をとること。
- 4 児童がその福祉に適合し、かつ、その事情及び犯罪の双方に応じた方法で取り扱われることを確保するため、保護、指導及び監督命令、カウンセリング、保護観察、里親委託、教育及び職業訓練計画、施設における養護に代わる他の措置等の種々の処置が利用し得るものとする。

第四十一条

この条約のいかなる規定も、次のものに含まれる規定であって児童の権利の実現に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。

- (a) 締約国の法律
- (b) 締約国について効力を有する国際法

第二部

第四十二条

締約国は、適当かつ積極的な方法でこの条約の原則及び規定を成人及び児童のいずれにも広く知らせることを約束する。

第四十三条

- 1 この条約において負う義務の履行の達成に関する締約国による進捗（ちよく）の状況を審査するため、児童の権利に関する委員会（以下「委員会」という。）を設置する。委員会は、この部に定める任務を行う。
- 2 委員会は、徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野において能力を認められた十八人の専門家で構成する。委員会の委員は、締約国の国民の中から締約国により選出されるものとし、個人の資格で職務を遂行する。その選出に当たっては、衡平な地理的配分及び主要な法体系を考慮に入れる。
- 3 委員会の委員は、締約国により指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。各締約国は、自国民の中から一人を指名することができる。
- 4 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日の後六箇月以内に行うものとし、その後の選挙は、二年ごとに行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日の遅くとも四箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を二箇月以内に提出するよう書簡で要請する。その後、同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿（これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。）を作成し、この条約の締約国に送付する。
- 5 委員会の委員の選挙は、国際連合事務総長により国際連合本部に招集される締約国の会合において行う。これらの会合は、締約国の三分の二をもって定足数とする。これらの会合においては、出席しかつ投票する締約国の代表によって投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得た者をもって委員会に選出された委員とする。
- 6 委員会の委員は、四年の任期で選出される。委員は、再指名された場合には、再選される資格を有する。最初の選挙において選出された委員のうち五人の委員の任期は、二年で終了するものとし、これらの五人の委員は、最初の選挙の後直ちに、最初の選挙が行われた締約国の会合の議長によりくじ引で選ばれる。
- 7 委員会の委員が死亡し、辞任し又は他の理由のため委員会の職務を遂行することができなくなったことを宣言した場合には、当該委員を指名した締約国は、委員会の承認を条件として自国民の中から残余の期間職務を

遂行する他の専門家を任命する。

- 8 委員会は、手続規則を定める。
- 9 委員会は、役員を二年の任期で選出する。
- 10 委員会の会合は、原則として、国際連合本部又は委員会が決定する他の適当な場所において開催する。委員会は、原則として毎年一回会合する。委員会の会合の期間は、国際連合総会の承認を条件としてこの条約の締約国の会合において決定し、必要な場合には、再検討する。
- 11 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供する。
- 12 この条約に基づいて設置する委員会の委員は、国際連合総会が決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国際連合の財源から報酬を受ける。

第四十四条

- 1 締約国は、（a）当該締約国についてこの条約が効力を生ずる時から二年以内に、（b）その後は五年ごとに、この条約において認められる権利の実現のためにとった措置及びこれらの権利の享受についてもたらされた進歩に関する報告を国際連合事務総長を通じて委員会に提出することを約束する。
- 2 この条の規定により行われる報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び障害が存在する場合には、これらの要因及び障害を記載する。当該報告には、また、委員会が当該国における条約の実施について包括的に理解するために十分な情報を含める。
- 3 委員会に対して包括的な最初の報告を提出した締約国は、1（b）の規定に従って提出するその後の報告においては、既に提供した基本的な情報を繰り返す必要はない。
- 4 委員会は、この条約の実施に関連する追加の情報を締約国に要請することができる。
- 5 委員会は、その活動に関する報告を経済社会理事会を通じて二年ごとに国際連合総会に提出する。
- 6 締約国は、1の報告を自国において公衆が広く利用できるようにする。

第四十五条

この条約の効果的な実施を促進し及びこの条約が対象とする分野における国際協力を奨励するため、

- （a） 専門機関及び国際連合児童基金その他の国際連合の機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、適当と認める場合には、専門機関及び国際連合児童基金その他の権限のある機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について専門家の助言を提供するよう要請することができる。委員会は、専門機関及び国際連合児童基金その他の国際連合の機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。
- （b） 委員会は、適当と認める場合には、技術的な助言若しくは援助の要請を含んでおり又はこれらの必要性を記載している締約国からのすべての報告を、これらの要請又は必要性の記載に関する委員会の見解及び提案がある場合は当該見解及び提案とともに、専門機関及び国際連合児童基金その他の権限のある機関に送付する。
- （c） 委員会は、国際連合総会に対し、国際連合事務総長が委員会のために児童の権利に関連する特定の事項に関する研究を行うよう同事務総長に要請することを勧告することができる。
- （d） 委員会は、前条及びこの条の規定により得た情報に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、関係締約国に送付し、締約国から意見がある場合にはその意見とともに国際連合総会に報告する。

第三部

第四十六条

この条約は、すべての国による署名のために開放しておく。

第四十七条

この条約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。

第四十八条

この条約は、すべての国による加入のために開放しておく。加入書は、国際連合事務総長に寄託する。

第四十九条

- 1 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が国際連合事務総長に寄託された日の後三十日目の日に効力を生ずる。
- 2 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が寄託された後に批准し又は加入する国については、その批准書又は加入書が寄託された日の後三十日目の日に効力を生ずる。

第五十条

- 1 いずれの締約国も、改正を提案し及び改正案を国際連合事務総長に提出することができる。同事務総長は、直ちに、締約国に対し、その改正案を送付するものとし、締約国による改正案の審議及び投票のための締約国の会議の開催についての賛否を示すよう要請する。その送付の日から四箇月以内に締約国の三分の一以上が会議の開催に賛成する場合には、同事務総長は、国際連合の主催の下に会議を招集する。会議において出席しかつ投票する締約国の過半数によって採択された改正案は、承認のため、国際連合総会に提出する。
- 2 1の規定により採択された改正は、国際連合総会が承認し、かつ、締約国の三分の二以上の多数が受諾した時に、効力を生ずる。
- 3 改正は、効力を生じたときは、改正を受諾した締約国を拘束するものとし、他の締約国は、改正前のこの条約の規定（受諾した従前の改正を含む。）により引き続き拘束される。

第五十一条

- 1 国際連合事務総長は、批准又は加入の際に行われた留保の書面を受領し、かつ、すべての国に送付する。
- 2 この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。
- 3 留保は、国際連合事務総長にあてた通告によりいつでも撤回することができるものとし、同事務総長は、その撤回をすべての国に通報する。このようにして通報された通告は、同事務総長により受領された日に効力を生ずる。

第五十二条

締約国は、国際連合事務総長に対して書面による通告を行うことにより、この条約を廃棄することができる。廃棄は、同事務総長がその通告を受領した日の後一年で効力を生ずる。

第五十三条

国際連合事務総長は、この条約の寄託者として指名される。

第五十四条

アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とするこの条約の原本は、国際連合事務総長に寄託する。

以上の証拠として、下名の全権委員は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

（右条約の英文）〔省略〕

資料2 子どもの権利に関する主な制度・例規等の庁内調査まとめ

(各制度は、子どもの権利条約の各条のうち、関連が深いと思われるものに対応させている)

子どもの権利条約	制度等の名称	概要	主管課
第1条 子どもの定義			
第2条 差別の禁止	武蔵野市いじめ防止基本方針	人権尊重の理念に基づき、小・中学校におけるいじめの防止等に取り組むことを記載している。	指導課
第3条 子どもにもっともよいことを	第五次子どもプラン武蔵野	市が行う子どもに関わる施策を総合的に取りまとめた計画。基本理念に子どもの最善の利益の尊重をうたっている。	子ども政策課
第4条 国の義務			
第5条 親の指導を尊重			
第6条 生きる権利・育つ権利	武蔵野市自殺総合対策計画	庁内の自殺対策をとりまとめている。	健康課
	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	特定教育・保育施設等は、当該施設を利用する小学校就学前子どもの人権の擁護等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならないことを記載している。	子ども育成課
	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人ひとりの人格を尊重して、その運営を行わなければならないと記載している。	子ども育成課
	武蔵野市保育のガイドライン	市の保育水準を定め、保育の質の向上を目指すことを目的として策定されたガイドラインであり、子どもたちの最善の利益が最大限に尊重されるために職員・保護者が共有し、実践に取り組む事項について記載している。	子ども育成課
	武蔵野市立保育所延長保育事業実施要綱	延長保育を実施することにより児童福祉の増進を図ることを記載している。	子ども育成課
	武蔵野市緊急一時保育事業実施要綱	緊急一時保育を実施することにより児童福祉の増進を図ることを記載している。	子ども育成課
第7条 名前・国籍をもつ権利			
第8条 名前・国籍・家族関係を守る			
第9条 親と引き離されない権利			
第10条 別々の国にいる親と会える権利			
第11条 よその国に連れさらされない権利			

第 12 条 意見を表す権利			
第 13 条 表現の自由			
第 14 条 思想・良心・宗教の自由			
第 15 条 結社・集会の自由			
第 16 条 プライバシー・名誉は守られる			
第 17 条 適切な情報の入手	第 2 期武蔵野市図書館基本計画	児童やヤングアダルト資料の継続的な収集・整備を行うことを記載している。	図書館
	第 2 次武蔵野市子ども読書活動推進計画	子どもたちが読書を通じて生きる力を育むための環境を整える。(現在策定中。令和 3 年 3 月まで。)	図書館
第 18 条 子どもの養育はまず親に責任			
第 19 条 虐待などからの保護	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例	児童の健やかな育成を目的とし、児童虐待の防止及び子育て支援を行うことを記載している。	子ども家庭支援センター
	CAP ワークショップ	市立小学校に通う 3 年生の児童とその保護者及び教員を対象に子どもがあらゆる暴力から自分を守る方法を学ぶ参加型学習プログラムを実施。	児童青少年課
第 20 条 家庭を奪われた子どもの保護			
第 21 条 養子縁組			
第 22 条 難民の子ども			
第 23 条 障害のある子ども	障害者計画・第 5 期障害福祉計画 (2018 年度～2020 年度)	障害のある子どもへの支援の拡充について記載している。障害者差別解消、虐待防止推進について記載している (子どもの限定はなし)。	障害者福祉課
	武蔵野市障害児保育実施要綱	障害児の保育所への入所等の実施に必要な事項を定めることにより、集団保育の健全な社会性の成長発達を促進させ、もって障害児の福祉向上を図ることを記載している。	子ども育成課
第 24 条 健康・医療への権利	武蔵野市第 4 期健康推進計画	「妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の推進」の中で虐待予防への対応強化について記載している。	健康課
	国民健康保険	子どもへ医療サービスを提供する。	保険年金課
	子どもの医療費助成制度	子どもに係る医療費について助成を行う。	子ども家庭支援センター
第 25 条 施設に入っている子ども			

第 26 条 社会保障を受ける権利	武蔵野市第四次男女平等推進計画	基本施策に子育て及び介護支援の充実を掲げ、子育て支援策の充実を図ることを定めている。また、更に特に困難な状況にある人への支援としてひとり親家庭等への支援を規定し、子どもの命が守られ成長することの支援を定めている。	市民活動推進課
	武蔵野市生活保護受給者に対する自立促進事業経費支給要綱	生活保護受給世帯の児童・生徒の基礎学力向上のための通塾等に係る費用を支給し、子どもの学習環境の整備や社会的自立に寄与する。	生活福祉課
	武蔵野市生活保護受給世帯に対する健全育成事業実施細目	生活保護受給世帯の児童・生徒の学校生活に係る学童服等の必要経費を支給し、子どもの生活水準の確保に寄与する。	生活福祉課
第 27 条 生活水準の確保	武蔵野市第四次男女平等推進計画（再掲）	基本施策に子育て及び介護支援の充実を掲げ、子育て支援策の充実を図ることを定めている。また、更に特に困難な状況にある人への支援としてひとり親家庭等への支援を規定し、子どもの命が守られ成長することの支援を定めている。	市民活動推進課
	武蔵野市児童福祉法施行細則	助産施設や母子生活支援施設等、子どもが良好な環境で生まれ、生活していく権利に関係する。	生活福祉課
	武蔵野市生活保護受給者に対する自立促進事業経費支給要綱（再掲）	生活保護受給世帯の児童・生徒の基礎学力向上のための通塾等に係る費用を支給し、子どもの学習環境の整備や社会的自立に寄与する。	生活福祉課
	武蔵野市生活保護受給世帯に対する健全育成事業実施要綱（再掲）	生活保護受給世帯の児童・生徒の学校生活に係る学童服等の必要経費を支給し、子どもの生活水準の確保に寄与する。	生活福祉課
第 28 条 教育を受ける権利	武蔵野市生活保護受給者に対する自立促進事業経費支給要綱（再掲）	生活保護受給世帯の児童・生徒の基礎学力向上のための通塾等に係る費用を支給し、子どもの学習環境の整備や社会的自立に寄与する。	生活福祉課
	武蔵野市生活保護受給世帯に対する健全育成事業実施要綱（再掲）	生活保護受給世帯の児童・生徒の学校生活に係る学童服等の必要経費を支給し、子どもの生活水準の確保に寄与する。	生活福祉課
	武蔵野市生活困窮者学習支援事業実施要綱	生活困窮及び生活保護世帯の児童・生徒の基礎学力向上等のために集合型の学習支援を実施し、子どもの学習環境の整備や社会的自立に寄与する。	生活福祉課
	第三期武蔵野市学校教育計画	武蔵野市の学校教育における方向性を示している。基本理念は「自ら未来を切り拓き、多様な他者と協働し未来の創り手となる力を育む」。第 28 条教育を受ける権利、第 29 条教育の目的に関連する。	教育企画課
第 29 条 教育の目的	第三期武蔵野市学校教育計画（再掲）	武蔵野市の学校教育における方向性を示している。基本理念は「自ら未来を切り拓き、多様な他者と協働し未来の創り手となる力を育む」。第 28 条教育を受ける権利、第 29 条教育の目的に関連する。	教育企画課
第 30 条 少数民族・先住民の子ども			

第 31 条 休み、遊ぶ権利			
第 32 条 経済的搾取・有害な労働からの保護			
第 33 条 麻薬・覚せい剤などからの保護			
第 34 条 性的搾取からの保護	CAP ワークショップ（再掲）	市立小学校に通う 3 年生の児童とその保護者及び教員を対象に子どもがあらゆる暴力から自分を守る方法を学ぶ参加型学習プログラムを実施。	児童青少年課
第 35 条 誘拐・売買からの保護	CAP ワークショップ（再掲）	市立小学校に通う 3 年生の児童とその保護者及び教員を対象に子どもがあらゆる暴力から自分を守る方法を学ぶ参加型学習プログラムを実施。	児童青少年課
第 36 条 あらゆる搾取からの保護	CAP ワークショップ（再掲）	市立小学校に通う 3 年生の児童とその保護者及び教員を対象に子どもがあらゆる暴力から自分を守る方法を学ぶ参加型学習プログラムを実施。	児童青少年課
第 37 条 拷問・死刑の禁止			
第 38 条 戦争からの保護			
第 39 条 被害にあった子どもを守る	武蔵野市自殺総合対策計画（再掲）	市内の自殺対策をとりまとめている。	健康課
	武蔵野市いじめ防止基本方針（再掲）	人権尊重の理念に基づき、小・中学校におけるいじめの防止等に取り組むことを記載している。	指導課
第 40 条 子どもに関する司法			
第 41 条以下（略）			
全般	武蔵野市自治基本条例	子どもをはじめ全ての年代の市民一人ひとりの人権を尊重するとともに、先人たちが築き上げてきた市民自治及び市民参加の取組を将来にわたって推進していくための基本的な自治の原則を定めている。	企画調整課
	武蔵野市人権相談事務取扱要綱	子どもを含め、広く人権に関する相談に対応するため、市が行う人権相談について必要な事項を定めている。	市民活動推進課
	武蔵野市子ども生活実態調査	第三期学校教育計画策定の基礎資料として、児童生徒の生活行動、意識の現状、子どもの養育環境等に関する調査を実施した（平成 30 年度）。	教育企画課
	第五次子どもプラン武蔵野（再掲）	市が行う子どもに関わる施策を総合的に取りまとめた計画。子どもが希望を持ち健やかに過ごし、子育て家庭が安心して地域で子育てを行うことができる「子ども・子育てを応援するまち」の実現を目指している。	子ども政策課

資料3 子どもからの相談件数庁内調査まとめ

(本調査での子どもとは18歳未満を指す)

相談事業	担当課	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		相談件数 (全体)	相談件数 (子ども)	相談件数 (全体)	相談件数 (子ども)	相談件数 (全体)	相談件数 (子ども)
市政相談	市民活動推進課	409	2	463	3	756	6
高齢者なんでも電話相談	高齢者支援課	632	0	682	0	477	0
在宅介護・地域包括支援センター	高齢者支援課	19,309	0	20,024	0	21,343	0
認知症相談	高齢者支援課	73	0	72	0	69	0
高齢者総合相談	高齢者支援課	8,443	0	8,308	0	7,838	0
引きこもりの相談	障害者福祉課	637	20	570	8	523	3
こころの健康相談	障害者福祉課	164	0	192	0	162	0
障害者虐待防止センター	障害者福祉課	16	0	14	0	17	0
子どもの発達に関する相談	障害者福祉課	290	0	265	0	256	0
健康なんでも相談	健康課	1,393	不明	1,822	不明	1,985	不明
健康相談・食事相談	健康課	37	不明	50	不明	37	不明
妊婦相談	健康課	34	不明	49	不明	128	不明
子育てに関する総合相談	子ども家庭支援センター	1,412	6	1,514	9	1,729	6
児童虐待に関する相談	子ども家庭支援センター	262	0	342	1	432	1
ひとり親家庭相談	子ども家庭支援センター	4,339	0	4,406	0	3,228	0
若者サポート相談(※)	児童青少年課	2,718	2,572	7,424	7,175	8,821	8,560
教育相談	教育支援センター	140	6	148	4	188	8
帰国・外国人教育相談	教育支援センター	21	0	90	0	110	0

(※) 若者サポート相談での子どもの相談件数は、登録後の日常的な相談も含む(特にメールが多い)。

資料4 子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議開催実績

会議	開催日	議題
第1回	令和2年10月27日（火）	（1）会議の設置について （2）子どもの権利に関する条例について （3）会議の検討事項について
第2回	令和3年1月29日（金）	（1）子ども家庭部・教育部合同政策研究実施結果について （2）ワーキング検討結果について （3）今後の検討において前提とすべき事項について （4）令和3年度以降の検討の進め方 （5）その他
第3回	令和3年2月22日（月）	（1）子どもの権利条例（仮称）に関する今後の検討の進め方について （2）会議検討結果報告について

資料5 子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議ワーキング開催実績

会議	開催日	議題
第1回	令和2年11月13日（金）	（1）子どもの権利条例について （2）ワーキング検討事項および調査項目について （3）今後の予定について
第2回	令和2年12月25日（金）	（1）子どもの権利条例に関する調査結果について （2）子どもの権利擁護機関設置の検討について （3）今後の予定について
第3回	令和3年1月15日（金）	（1）子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議での報告事項の検討

資料６ 子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議構成員名簿

職名	氏名
子ども家庭部長（座長）	勝又 隆二
教育部長（副座長）	福島 文昭
市民活動担当部長	小島 麻里
健康福祉部長	山田 剛
総務部 自治法務課長	河戸 直也
健康福祉部 障害者福祉課長	勝又 玲子
子ども家庭部 子ども政策課長	吉村 祥子
子ども家庭部 子ども家庭支援センター所長	小林 玲子
教育部 教育企画課長	渡邊 克利
教育部 指導課長	村松 良臣
教育部 教育相談支援担当課長	祐成 将晴

資料７ 子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議ワーキングスタッフ名簿

所属		職名	氏 名
総務部	自治法務課	主任	石田 尚史
市民部	市民活動推進課	主任	高島 淳子
健康福祉部	障害者福祉課	主事	若林 久美子
子ども家庭部	子ども政策課	主査	鹿島 昌吾
		担当係長	村重 紗央理
		主事	岡本 綾乃
		主事	結城 駿太
	子ども家庭支援センター	係長	石川 久雄
教育部	指導課	指導主事	中島 裕人
	教育支援課	課長補佐	伏谷 寿洋

子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議報告書

令和３年３月

武蔵野市子ども家庭部子ども政策課（委員会事務局）